

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成30年度第4四半期～

(平成31年1月～3月)

令和元年6月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

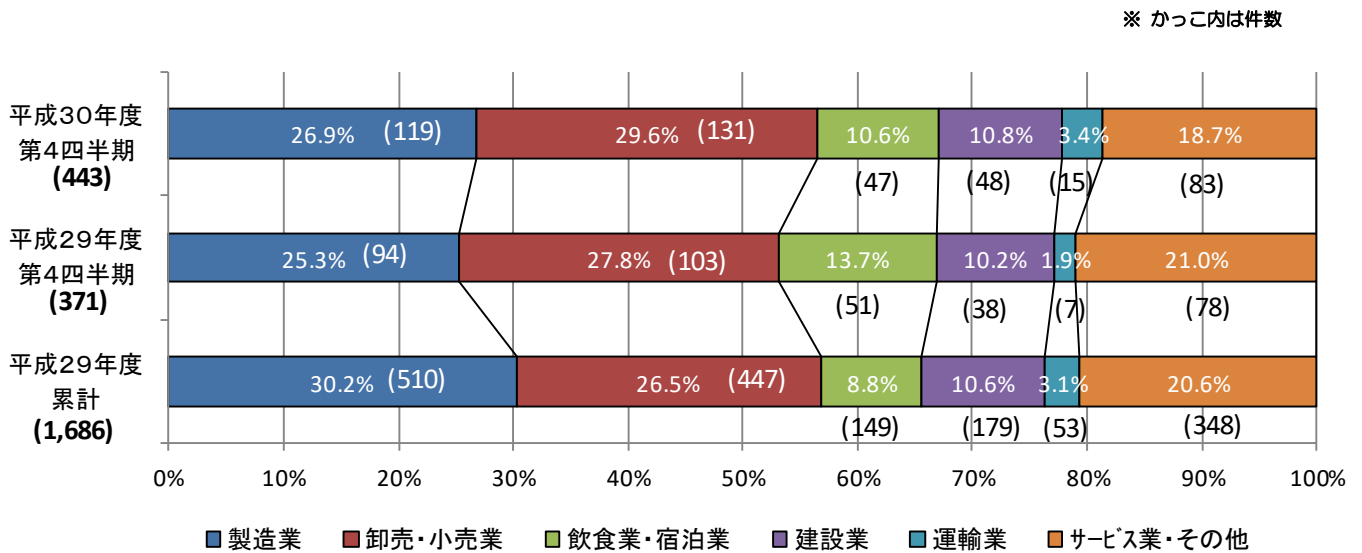
常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

平成30年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 平成30年度第4四半期に協議会が対応した窓口相談件数は443件で、前年同期（371件）に比べ72件の増加となりました。

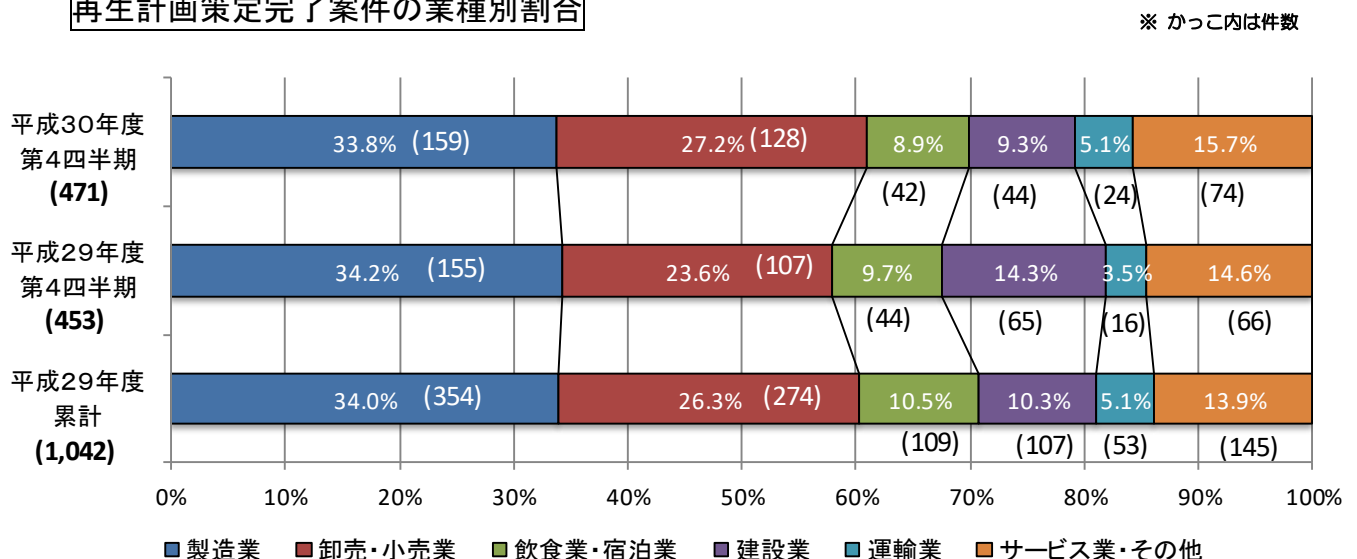
相談案件の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

- 平成30年度第4四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は471件で、前年同期（453件）に比べ18件の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、卸売・小売業が前年同期比3.6ポイント、運輸業は同1.6ポイント、サービス業・その他は同1.1ポイント増加した一方、製造業は同0.4ポイント、飲食業・宿泊業は同0.8ポイント、建設業は5.0ポイント減少しました。

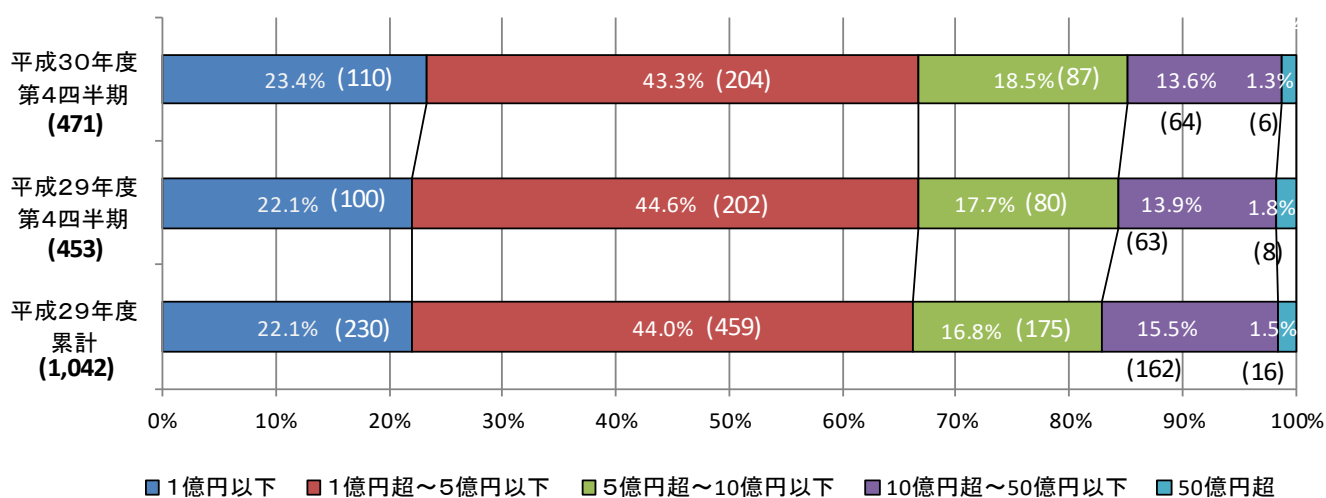
再生計画策定完了案件の業種別割合



- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比1.3ポイント、5億円超～10億円以下が同0.8ポイント増加した一方、1億円超～5億円以下は同1.3ポイント、10億円超～50億円以下は同0.3ポイント、50億円超は同0.5ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は314件となり、前年同期（302件）に比べ12件の増加となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

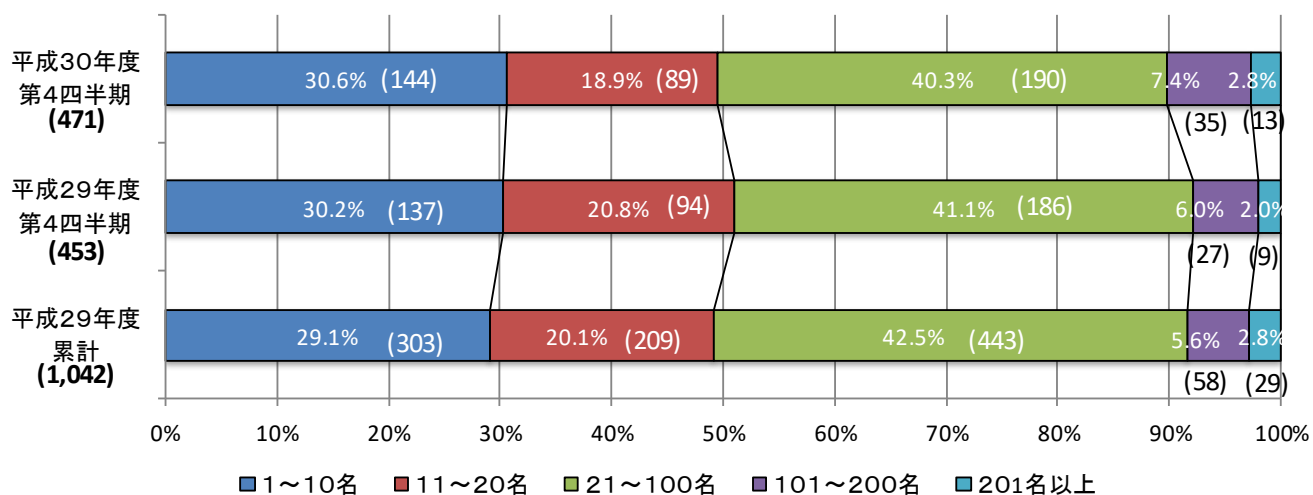
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比0.4ポイント、101～200名の案件が同1.4ポイント、201名以上の案件が同0.8ポイント増加した一方、11～20名の案件は同1.9ポイント、21～100名の案件は同0.8ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計233社となり、対前年同期（231社）では2件増加しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

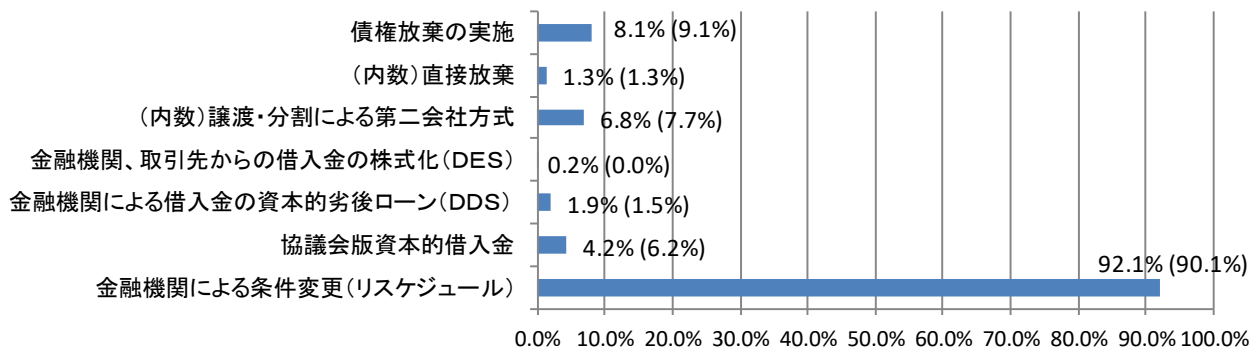
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合

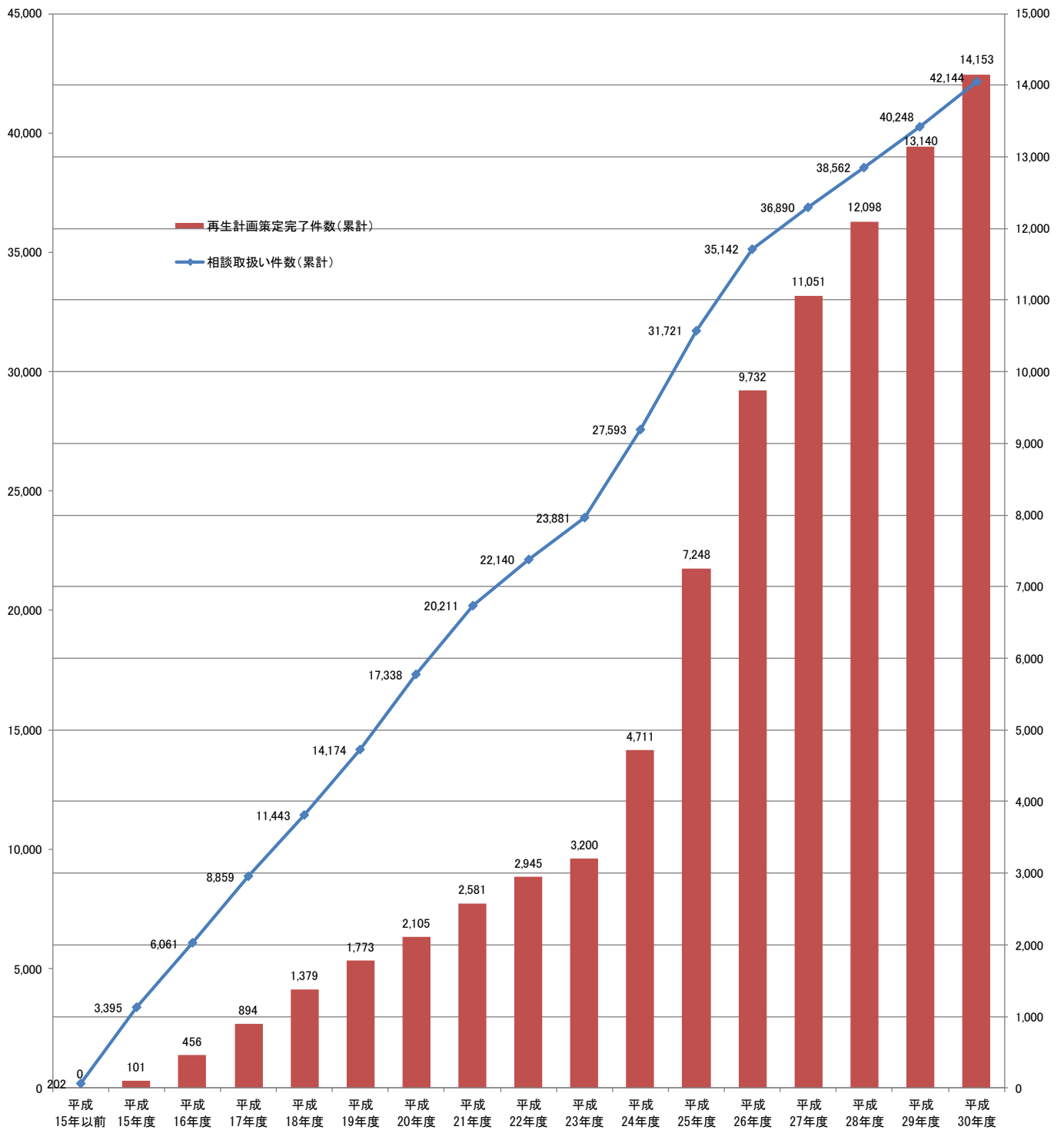


※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移

窓口相談件数(件)

再生計画策定支援完了件数(件)



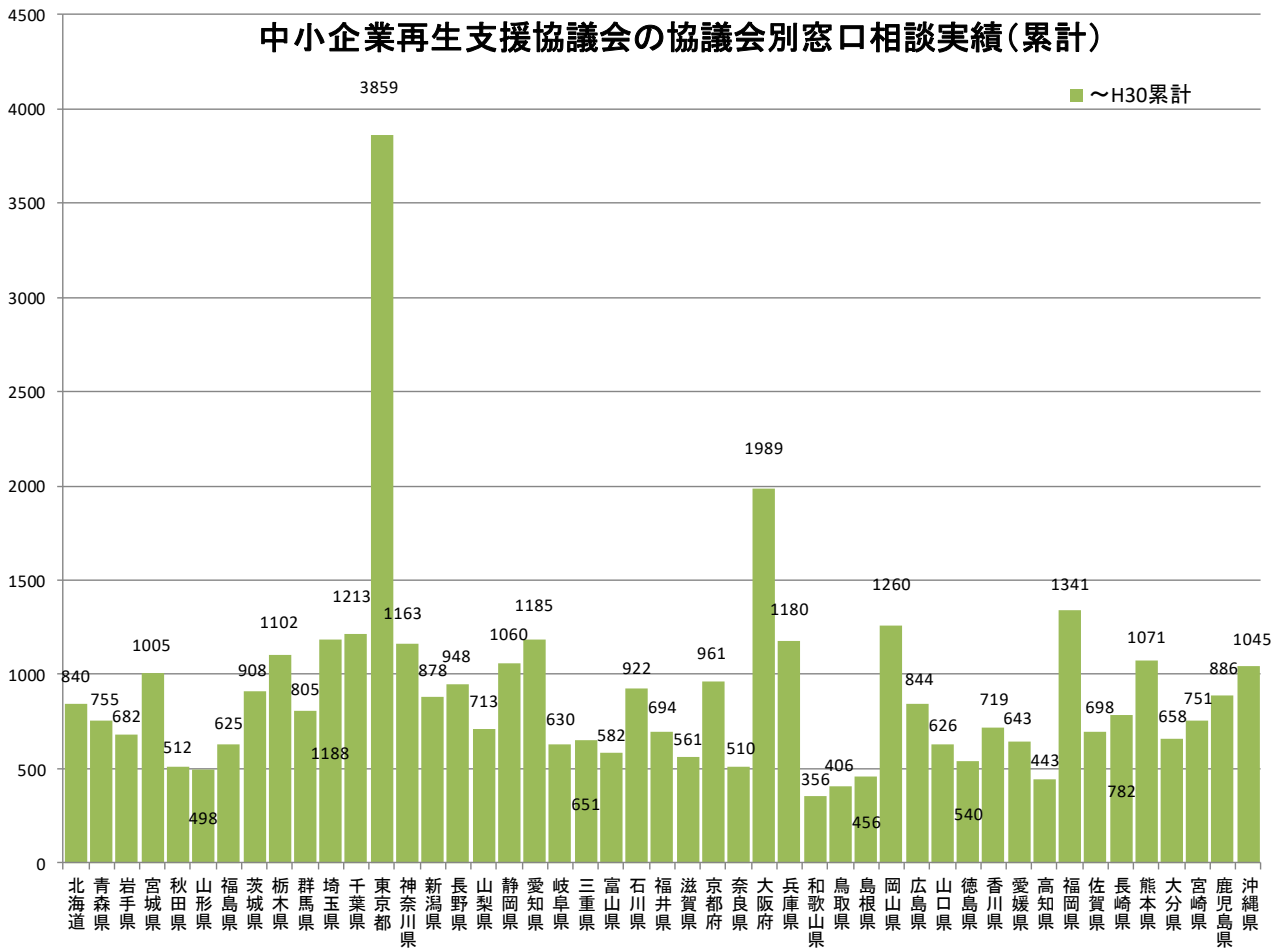
2. 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績

(単位：件数)

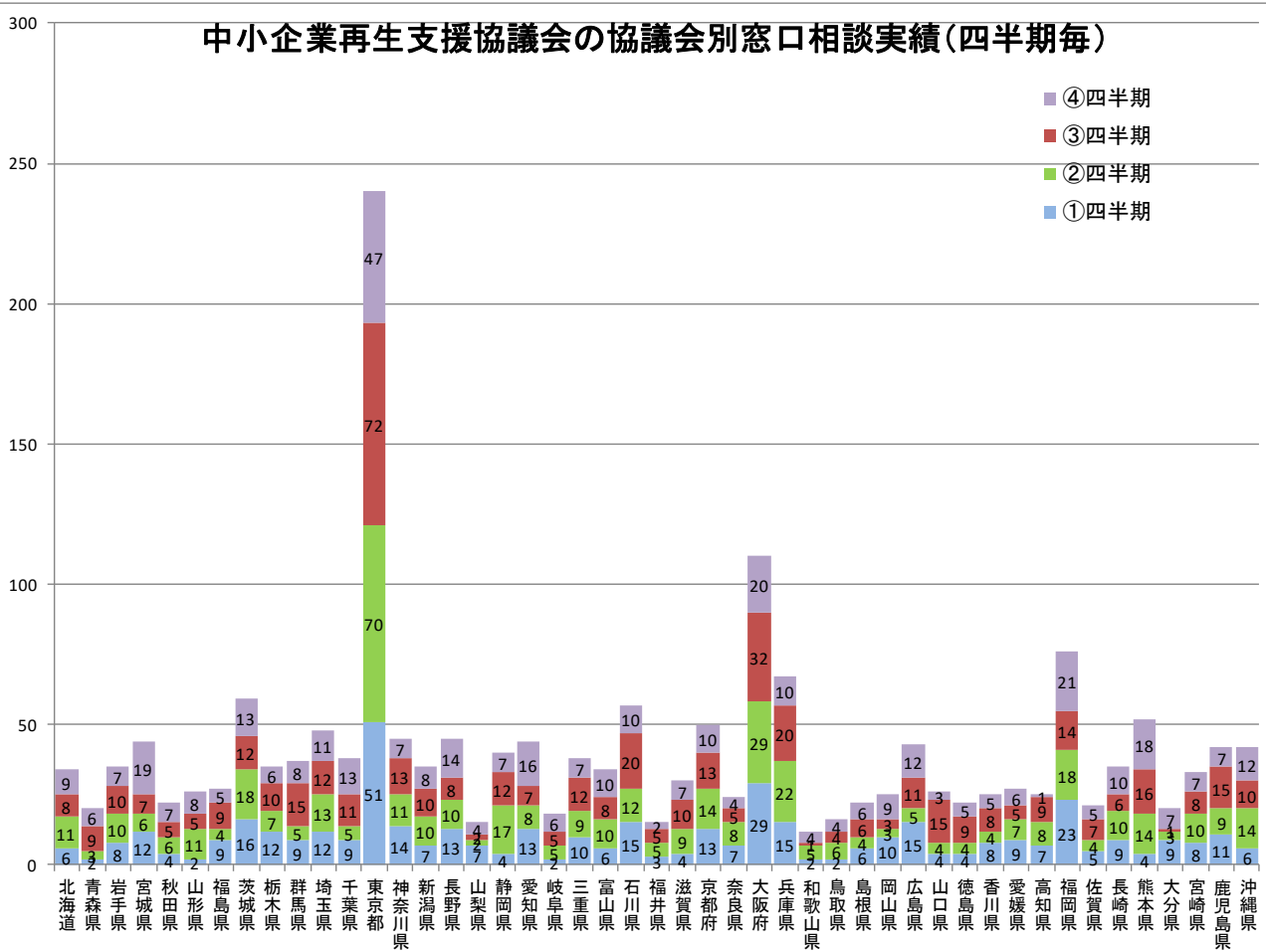
都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成30年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成30年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	840	9	11
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	755	6	4
岩手県	盛岡商工会議所	682	7	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	1,005	19	4
秋田県	秋田商工会議所	512	7	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	498	8	3
福島県	(公財)福島県産業振興センター	625	5	1
茨城県	水戸商工会議所	908	13	1
栃木県	宇都宮商工会議所	1,102	6	3
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	805	8	1
埼玉県	さいたま商工会議所	1,188	11	7
千葉県	千葉商工会議所	1,213	13	7
東京都	東京商工会議所	3,859	47	11
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,163	7	0
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	878	8	8
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	948	14	14
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	713	4	3
静岡県	静岡商工会議所	1,060	7	5
愛知県	名古屋商工会議所	1,185	16	10
岐阜県	岐阜商工会議所	630	6	4
三重県	(公財)三重県産業支援センター	651	7	1
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	582	10	11
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	922	10	5
福井県	福井商工会議所	694	2	7
滋賀県	大津商工会議所	561	7	3
京都府	京都商工会議所	961	10	7
奈良県	奈良商工会議所	510	4	4
大阪府	大阪商工会議所	1,989	20	7
兵庫県	神戸商工会議所	1,180	10	5
和歌山県	和歌山商工会議所	356	4	0
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	406	4	6
島根県	松江商工会議所	456	6	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,260	9	1
広島県	広島商工会議所	844	12	10
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	626	3	6
徳島県	徳島商工会議所	540	5	6
香川県	高松商工会議所	719	5	0
愛媛県	松山商工会議所	643	6	5
高知県	高知商工会議所	443	1	4
福岡県	福岡商工会議所	1,341	21	3
佐賀県	佐賀商工会議所	698	5	3
長崎県	長崎商工会議所	782	10	5
熊本県	熊本商工会議所	1,071	18	4
大分県	大分県商工会連合会	658	7	1
宮崎県	宮崎商工会議所	751	7	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	886	7	2
沖縄県	那覇商工会議所	1,045	12	6
合 計		42,144	443	219

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(累計)



中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(四半期毎)

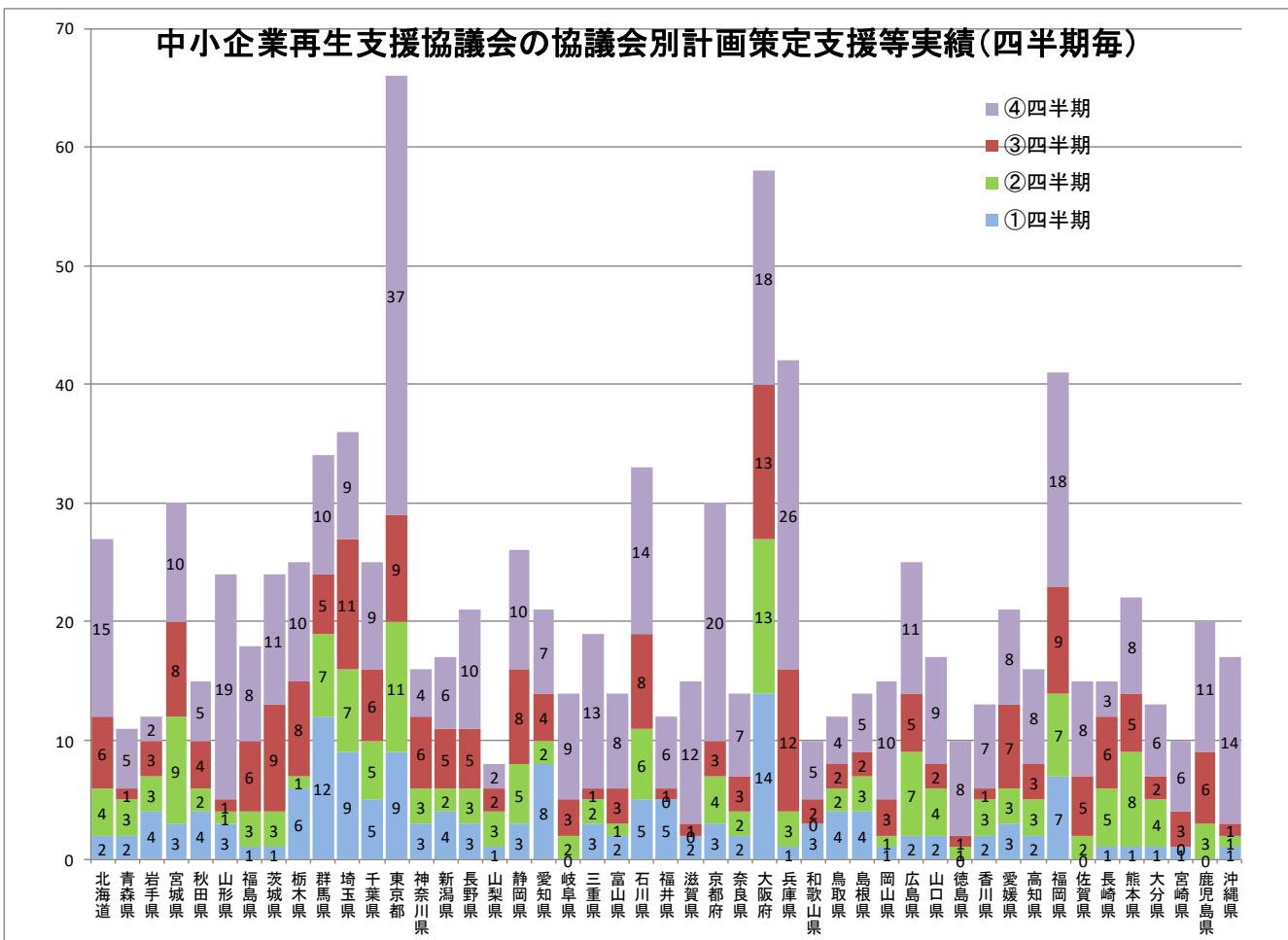
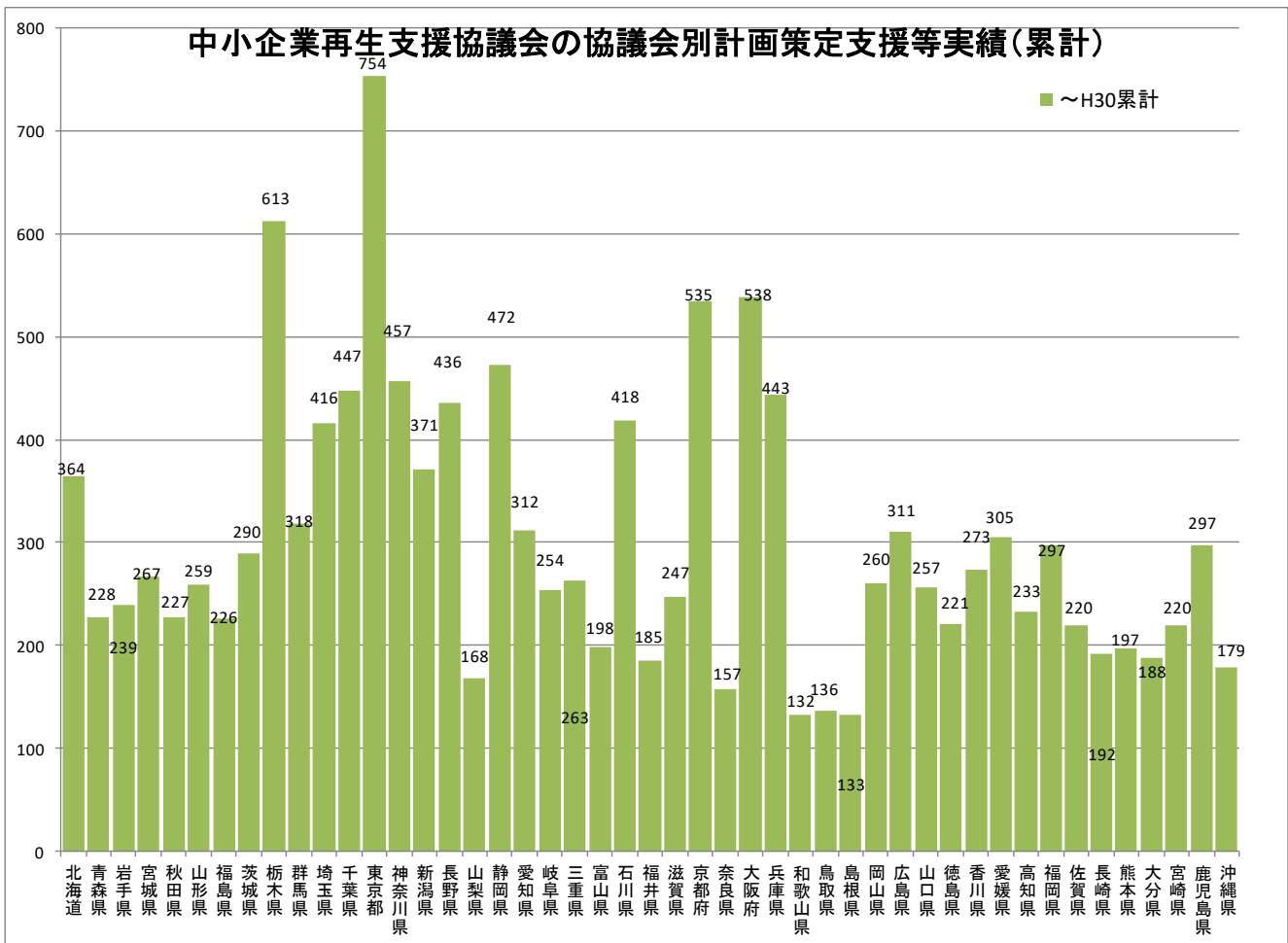


3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

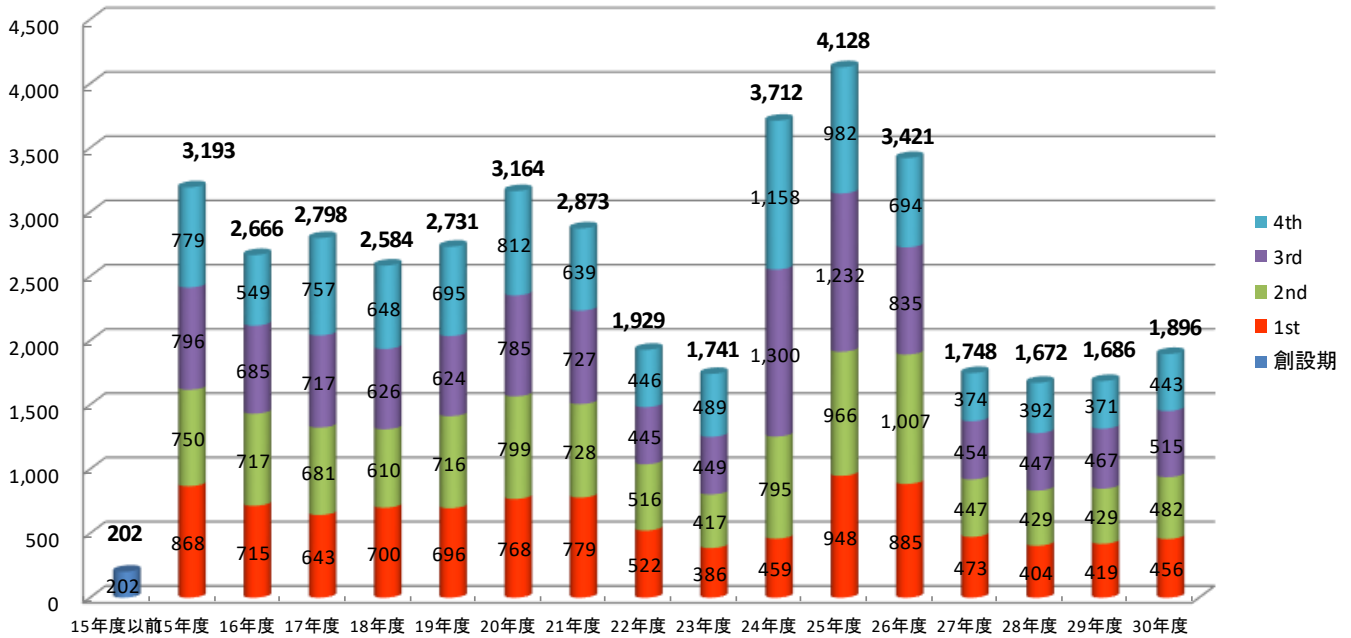
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成30年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	平成30年度 4四半期 計画策定 支援中
			うち平成30年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	364	15	0	11
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	228	5	0	6
岩手県	盛岡商工会議所	239	2	0	19
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	267	10	0	11
秋田県	秋田商工会議所	227	5	1	2
山形県	(公財)山形県企業振興公社	259	19	1	9
福島県	(公財)福島県産業振興センター	226	8	0	2
茨城県	水戸商工会議所	290	11	2	14
栃木県	宇都宮商工会議所	613	10	12	5
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	318	10	7	15
埼玉県	さいたま商工会議所	416	9	0	29
千葉県	千葉商工会議所	447	9	0	8
東京都	東京商工会議所	754	37	6	25
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	457	4	0	22
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	371	6	0	12
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	436	10	2	6
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	168	2	1	6
静岡県	静岡商工会議所	472	10	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	312	7	0	8
岐阜県	岐阜商工会議所	254	9	0	3
三重県	(公財)三重県産業支援センター	263	13	1	6
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	198	8	0	7
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	418	14	0	3
福井県	福井商工会議所	185	6	0	8
滋賀県	大津商工会議所	247	12	2	7
京都府	京都商工会議所	535	20	2	14
奈良県	奈良商工会議所	157	7	0	4
大阪府	大阪商工会議所	538	18	9	14
兵庫県	神戸商工会議所	443	26	0	16
和歌山県	和歌山商工会議所	132	5	1	1
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	136	4	0	9
島根県	松江商工会議所	133	5	0	1
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	260	10	2	1
広島県	広島商工会議所	311	11	0	11
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	257	9	0	8
徳島県	徳島商工会議所	221	8	0	11
香川県	高松商工会議所	273	7	0	1
愛媛県	松山商工会議所	305	8	0	9
高知県	高知商工会議所	233	8	8	6
福岡県	福岡商工会議所	297	18	7	12
佐賀県	佐賀商工会議所	220	8	0	2
長崎県	長崎商工会議所	192	3	0	14
熊本県	熊本商工会議所	197	8	0	12
大分県	大分県商工会連合会	188	6	0	9
宮崎県	宮崎商工会議所	220	6	5	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	297	11	1	3
沖縄県	那覇商工会議所	179	14	1	9
合 計		14,153	471	71	428

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう



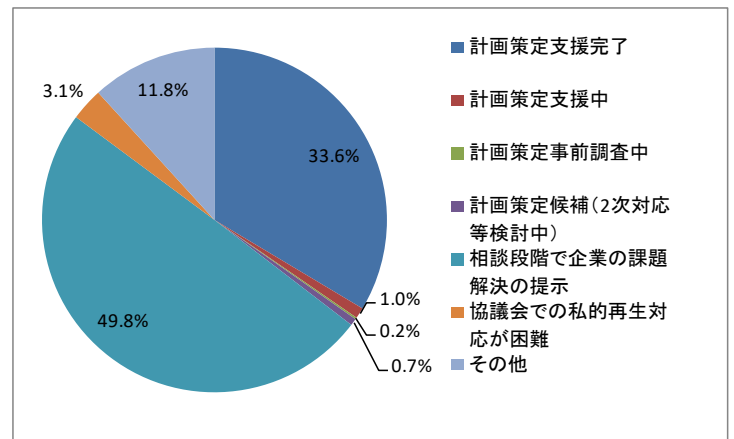
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(42,144件)の年度別推移



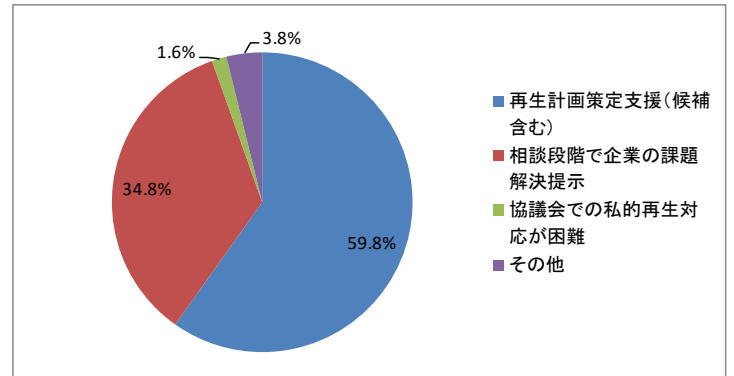
(2) 窓口相談企業数(42,144件)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	14,153	33.6%
計画策定支援中	428	1.0%
計画策定事前調査中	71	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	275	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	20,969	49.8%
協議会での私的再生対応が困難	1,288	3.1%
その他	4,960	11.8%
計	42,144	100.0%



(3) 30年度第4四半期窓口相談企業数(443社)に対する対応状況

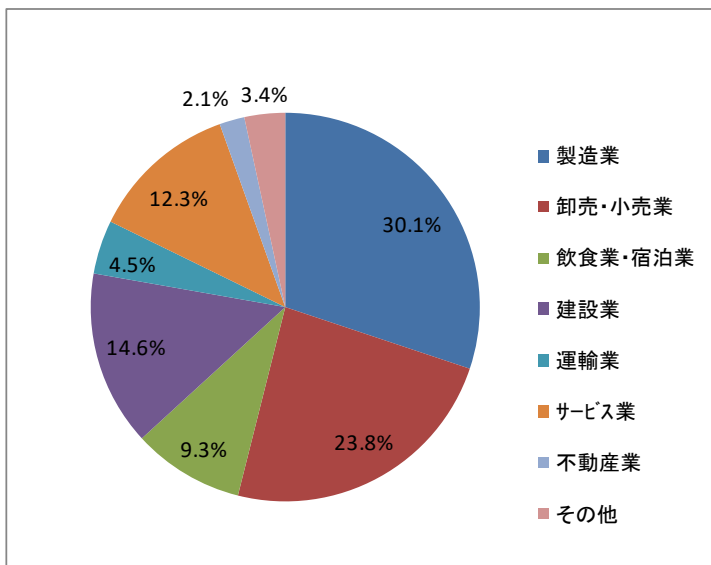
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	265	59.8%
相談段階で企業の課題解決提示	154	34.8%
協議会での私的再生対応が困難	7	1.6%
その他	17	3.8%
計	443	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	12,701	30.1%	119	26.9%
卸売・小売業	10,021	23.8%	131	29.6%
飲食業・宿泊業	3,910	9.3%	47	10.6%
建設業	6,145	14.6%	48	10.8%
運輸業	1,885	4.5%	15	3.4%
サービス業	5,178	12.3%	46	10.4%
不動産業	878	2.1%	7	1.6%
医療・福祉	578	1.4%	19	4.3%
情報通信業	477	1.1%	9	2.0%
鉱業	60	0.1%	1	0.2%
教育、学習支援業	232	0.6%	1	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.2%	0	0.0%
合計	42,144	100.0%	443	100.0%

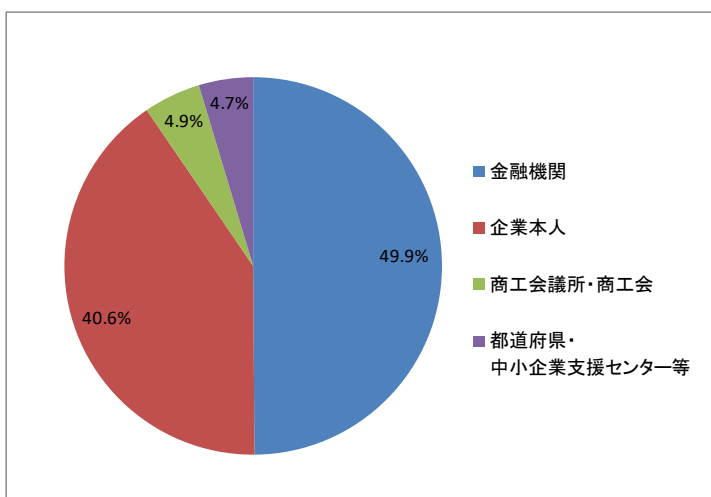
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

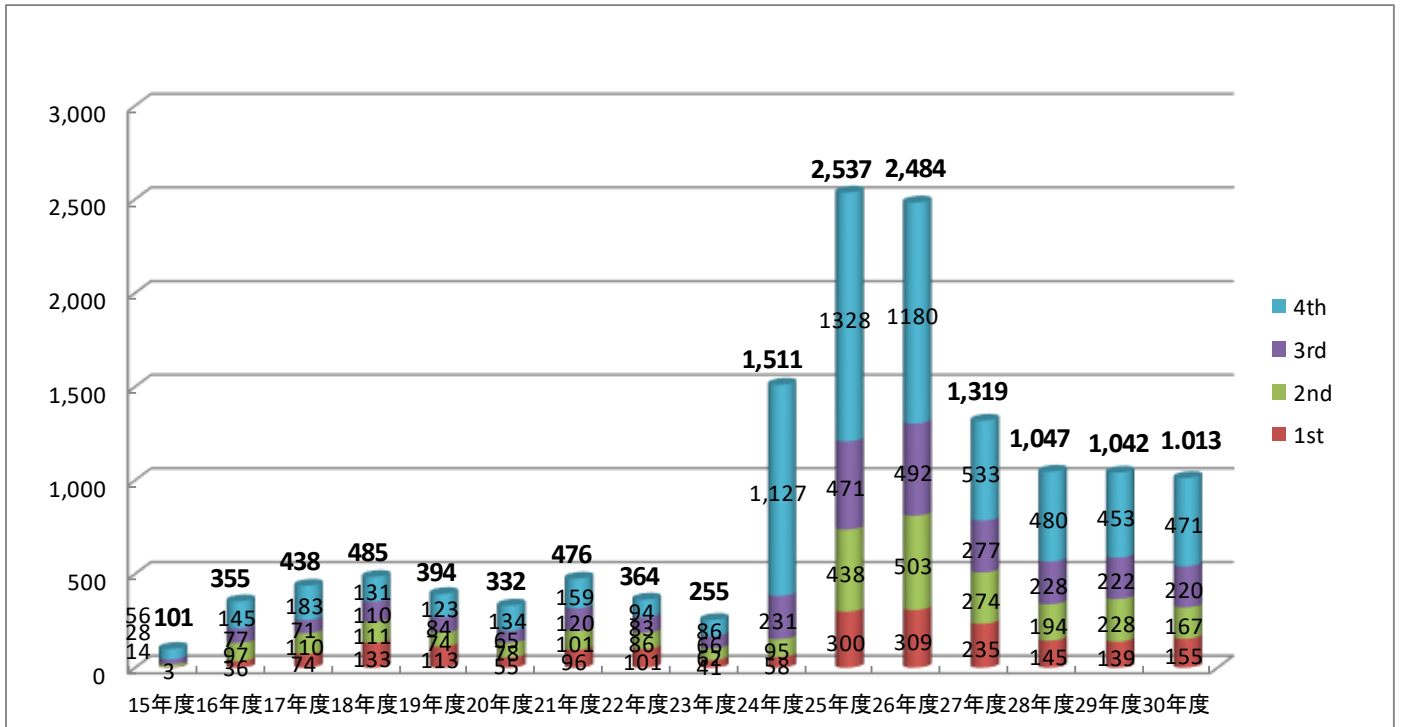
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	21,027	49.9%	251	56.7%
企業本人	17,097	40.6%	147	33.2%
商工会議所・商工会	2,061	4.9%	14	3.2%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,960	4.7%	31	7.0%
合計	42,144	100.0%	443	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表分 471 社含む）の特徴

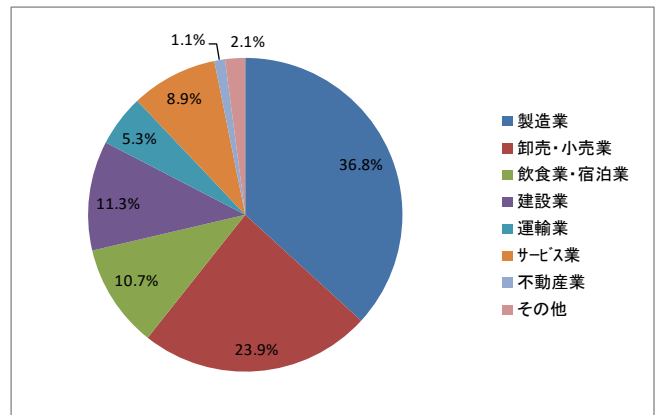
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,208	36.8%	159	33.8%
卸売・小売業	3,377	23.9%	128	27.2%
飲食業・宿泊業	1,511	10.7%	42	8.9%
建設業	1,597	11.3%	44	9.3%
運輸業	754	5.3%	24	5.1%
サービス業	1,259	8.9%	50	10.6%
不動産業	155	1.1%	5	1.1%
医療・福祉	130	0.9%	17	3.6%
情報通信業	93	0.7%	1	0.2%
鉱業	19	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	39	0.3%	1	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	0	0.0%
合計	14,153	100.0%	471	100.0%

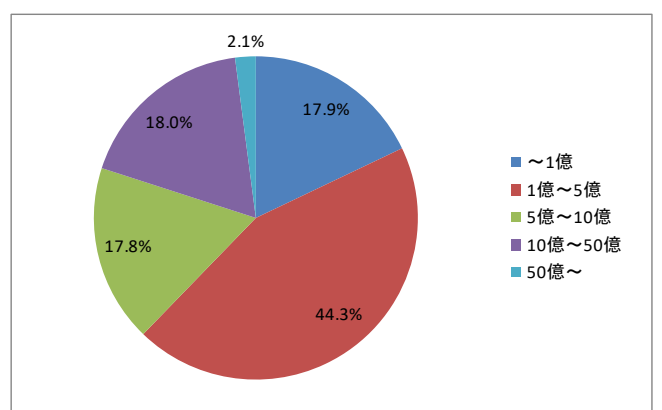
<業種別割合 (累積)>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,535	17.9%	110	23.4%
1億円超～5億円以下	6,273	44.3%	204	43.3%
5億円超～10億円以下	2,513	17.8%	87	18.5%
10億円超～50億円以下	2,541	18.0%	64	13.6%
50億円超	291	2.1%	6	1.3%
合計	14,153	100.0%	471	100.0%

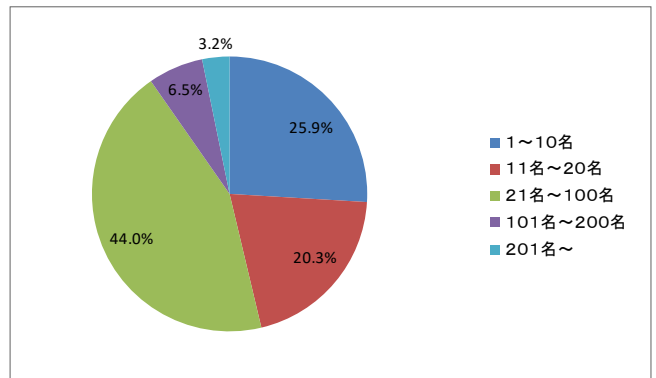
<売上高割合 (累積)>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,672	25.9%	144	30.6%
11名～20名	2,879	20.3%	89	18.9%
21名～100名	6,231	44.0%	190	40.3%
101名～200名	917	6.5%	35	7.4%
201名以上	454	3.2%	13	2.8%
合計	14,153	100.0%	471	100.0%

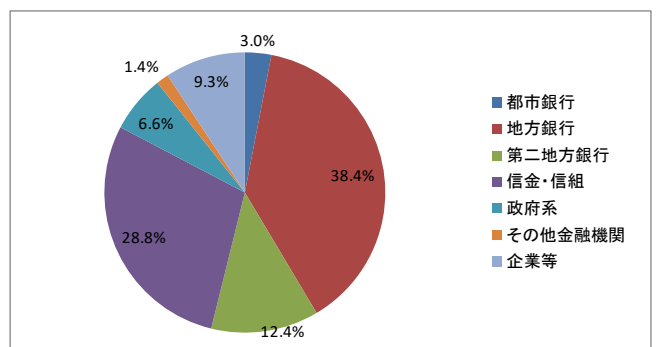
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	12,842	90.7%	416	88.3%
都市銀行	430	3.0%	9	1.9%
地方銀行	5,438	38.4%	176	37.4%
第二地方銀行	1,754	12.4%	54	11.5%
信金・信組	4,083	28.8%	139	29.5%
政府系	935	6.6%	28	5.9%
その他金融機関	202	1.4%	10	2.1%
企業等	1,311	9.3%	55	11.7%
合計	14,153	100.0%	471	100.0%

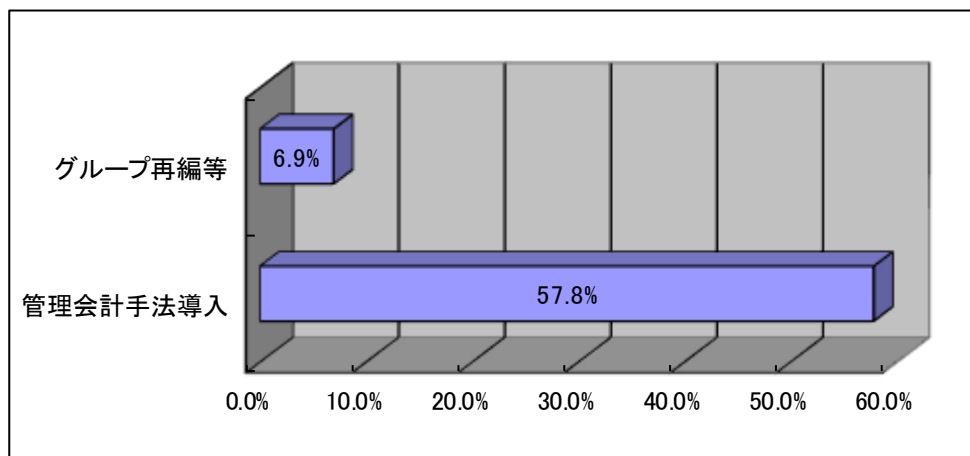
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	8,187	57.8%	290	61.6%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	983	6.9%	24	5.1%
完了案件総数	14,153		471	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 14,153 社（今回公表分で 471 社）累計で 619,834 人（今回公表分で 19,000 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	11,271	79.6%	375	79.6%
（うち新規に雇用した企業）	1,027	7.3%	52	11.0%
人員を削減した企業	2,882	20.4%	96	20.4%
完了案件総数	14,153	100.0%	471	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1191	8.4%	38	8.1%
・直接放棄	342	2.4%	6	1.3%
・譲渡・分割による第二会社方式	849	6.0%	32	6.8%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	77	0.5%	1	0.2%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	435	3.1%	9	1.9%
協議会版資本的借入金	520	3.7%	20	4.2%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	12,455	88.0%	434	92.1%
平成17年税制改正適用	35	0.2%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	187	1.3%	3	0.6%
ファンド活用	356	2.5%	9	1.9%
※完了案件総数	14,153		471	

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	955	6.7%	5	1.1%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	139	1.0%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.4%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	14,153	100.0%	471	100.0%

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成31年3月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	うち平成30年度 第4四半期	
							二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	30	0	4	0	22	1	4
青森県中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	8	0	1
岩手県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	6	1	5	0	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	20	0	0	0	18	4	2
山形県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	4	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	13	0	0	1	12	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	26	0	1	0	24	5	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	49	1	2	3	42	1	1
千葉県中小企業再生支援協議会	14	1	3	0	9	0	1
東京都中小企業再生支援協議会	33	0	4	2	20	1	7
神奈川県中小企業再生支援協議会	20	0	8	0	9	0	3
新潟県中小企業再生支援協議会	28	7	2	1	18	0	0
長野県中小企業再生支援協議会	34	0	3	0	29	2	2
山梨県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	52	2	0	1	49	4	0
愛知県中小企業再生支援協議会	35	0	1	7	26	0	1
岐阜県中小企業再生支援協議会	24	0	0	0	24	5	0
三重県中小企業再生支援協議会	42	3	7	2	30	2	0
富山県中小企業再生支援協議会	17	0	2	0	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	18	0	0	0	18	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	16	0	2	0	14	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	9	0	1	0	8	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	26	1	6	0	19	2	0
奈良県中小企業再生支援協議会	13	2	0	2	9	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	34	0	0	1	32	5	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	31	0	1	7	22	6	1
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	27	2	0	3	19	2	3
島根県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
岡山県中小企業再生支援協議会	27	0	0	0	26	4	1
広島県中小企業再生支援協議会	25	2	0	0	23	2	0
山口県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	5	0	2
徳島県中小企業再生支援協議会	26	0	0	4	22	3	0
香川県中小企業再生支援協議会	16	2	0	1	13	3	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	26	0	0	5	16	1	5
高知県中小企業再生支援協議会	8	0	0	2	6	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	18	4	1	1	12	0	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	1	0
長崎県中小企業再生支援協議会	32	3	1	8	20	0	0
熊本県中小企業再生支援協議会	15	0	0	7	7	0	1
大分県中小企業再生支援協議会	25	0	9	0	16	0	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	23	3	1	0	19	1	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	3	0
合 計	941	34	66	58	745	62	38

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援

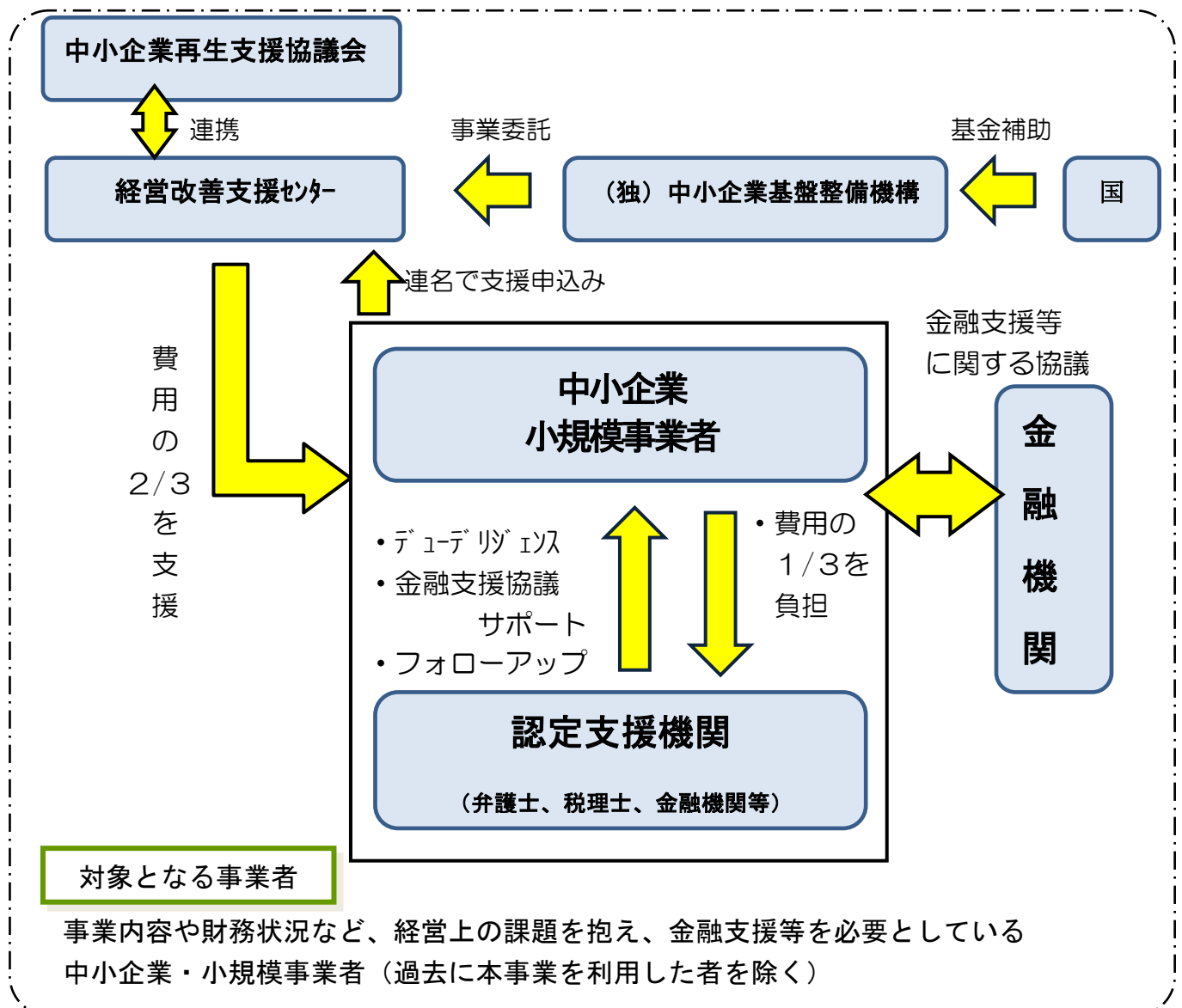
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

事業スキーム

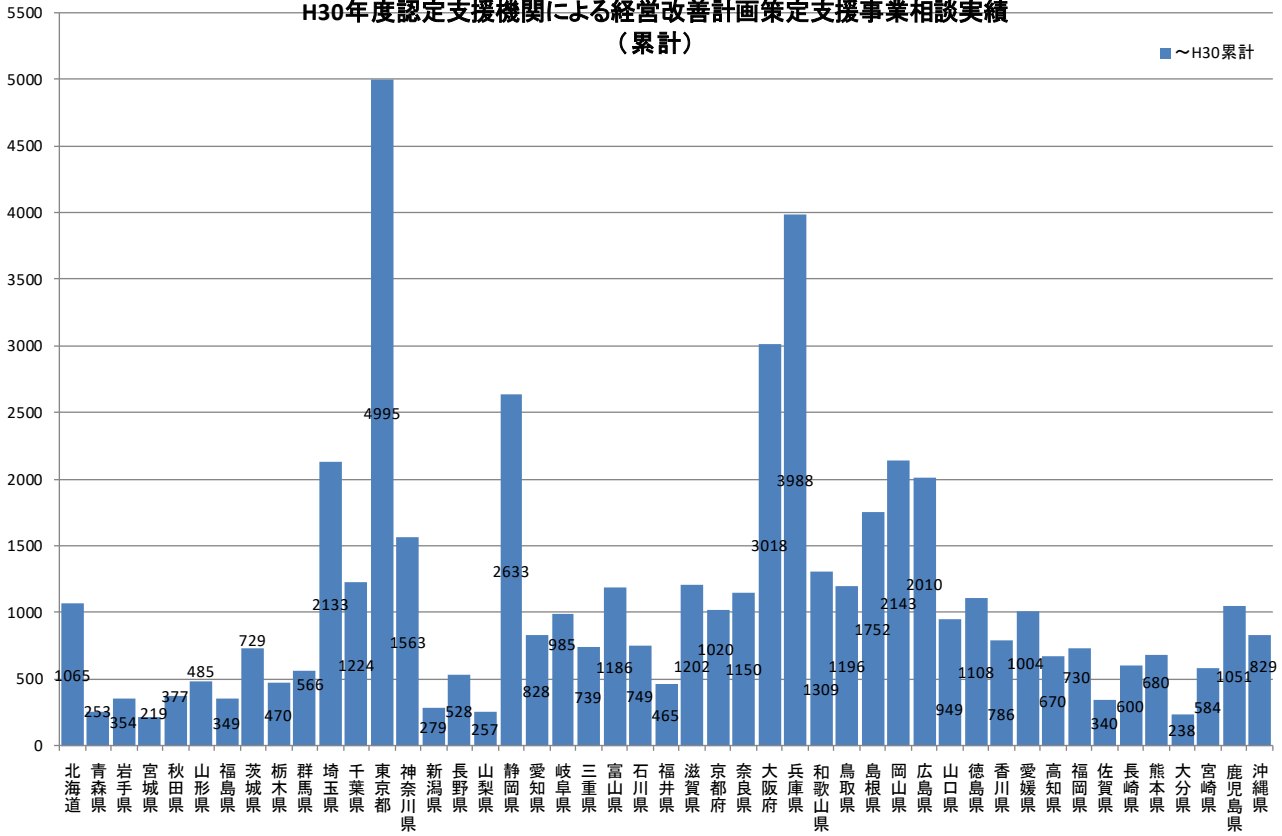


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

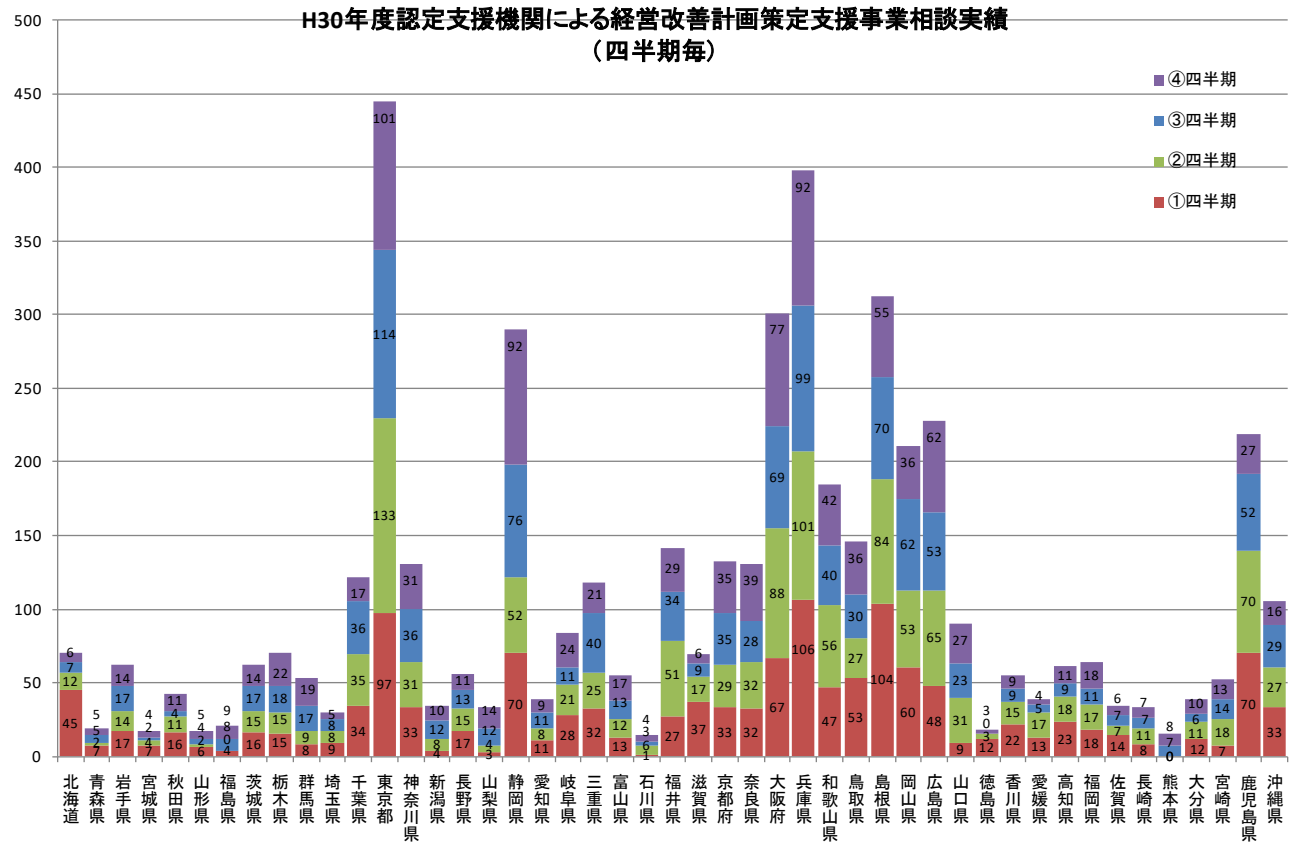
(平成31年3月末までの実績) (単位: 件数)

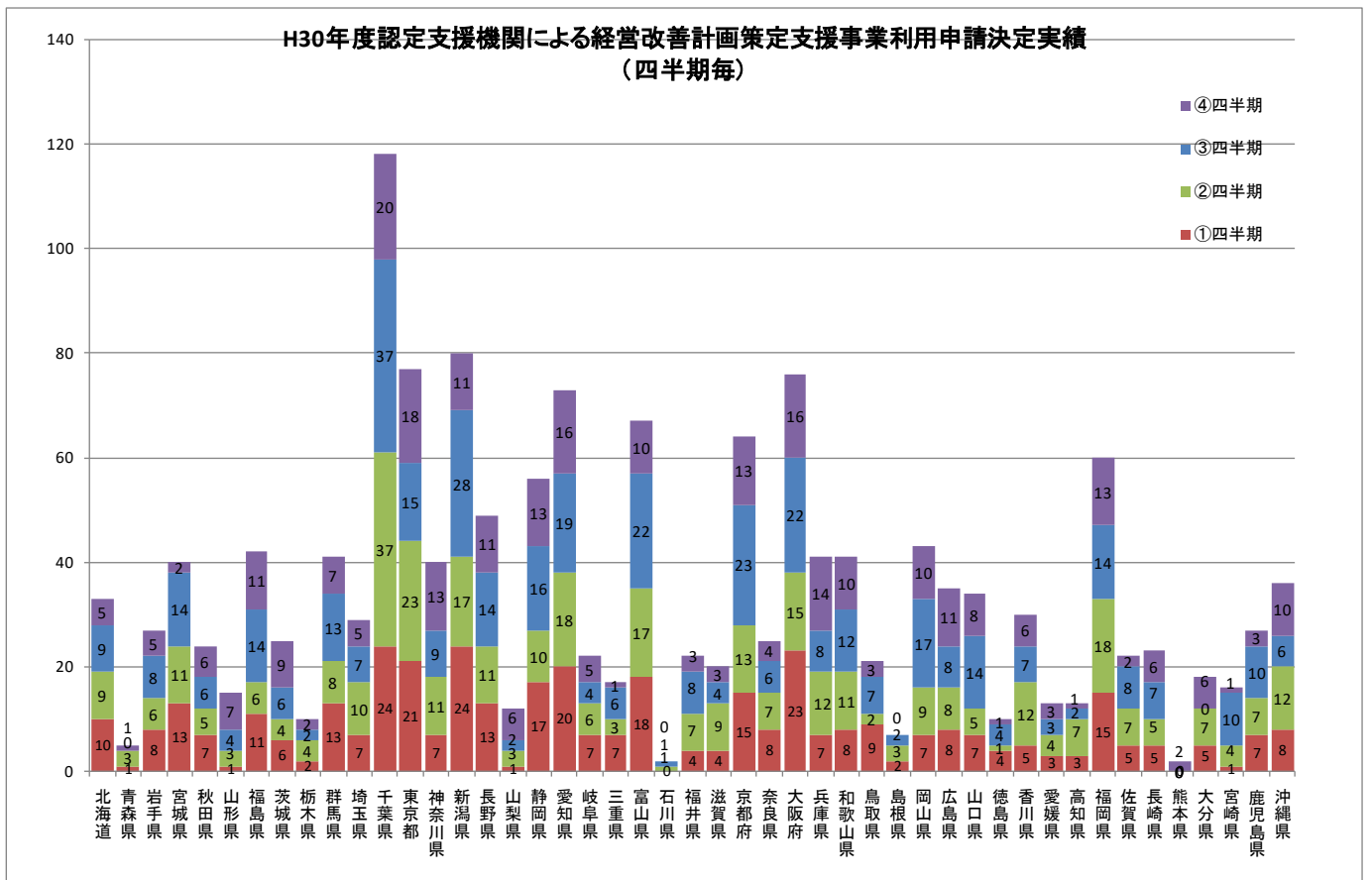
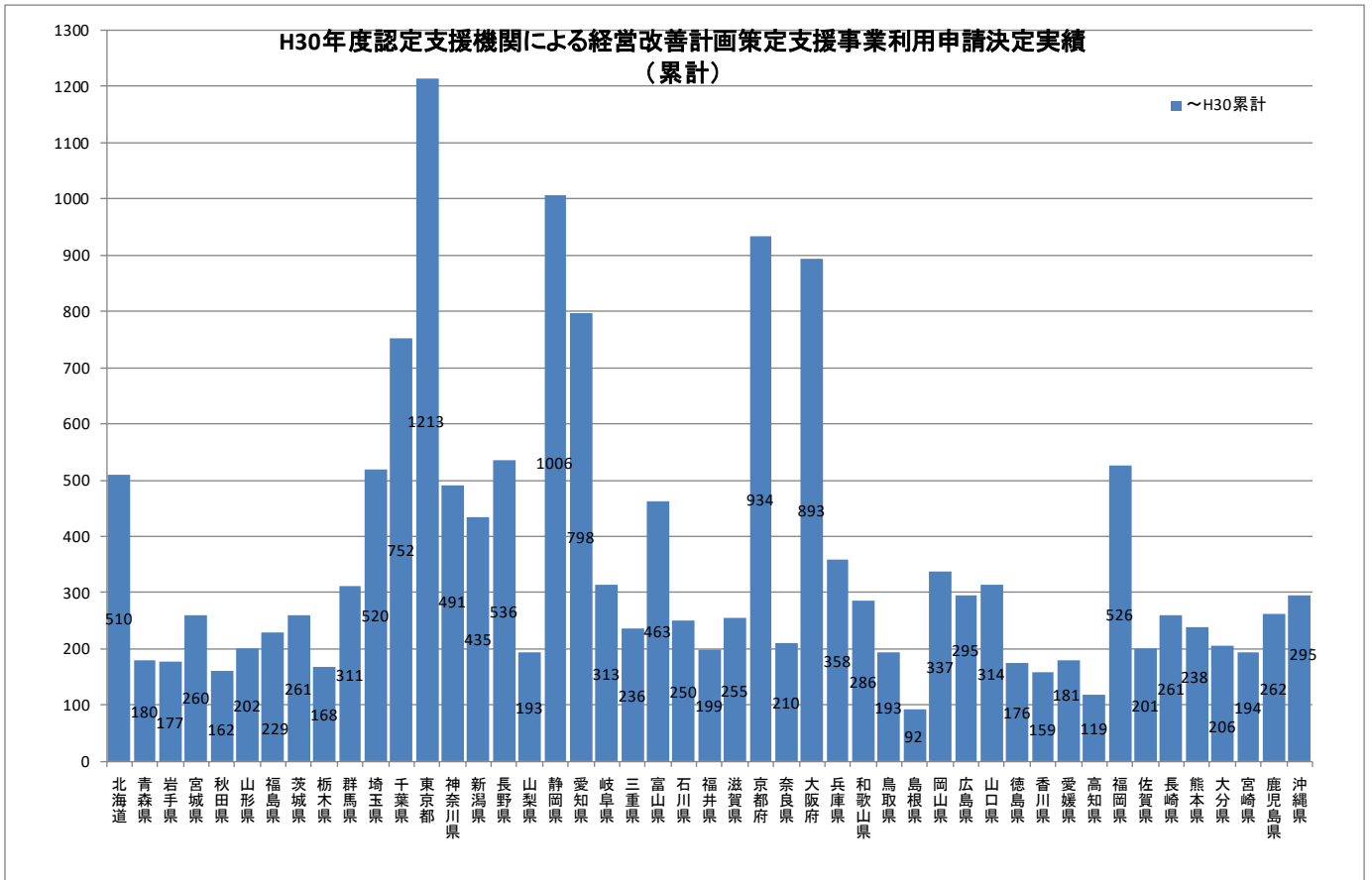
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちH30 第4四半期	累計	うちH30 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,065	6	510	5
青森県経営改善支援センター	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	253	5	180	1
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	354	14	177	5
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	219	4	260	2
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	377	11	162	6
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	485	5	202	7
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	349	9	229	11
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	729	14	261	9
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	470	22	168	2
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	566	19	311	7
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,133	5	520	5
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,224	17	752	20
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	4,995	101	1,213	18
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川産業振興センター	1,563	31	491	13
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	279	10	435	11
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	528	11	536	11
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	257	14	193	6
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,633	92	1,006	13
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	828	9	798	16
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	985	24	313	5
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	739	21	236	1
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,186	17	463	10
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	749	4	250	0
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	465	29	199	3
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,202	6	255	3
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	1,020	35	934	13
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,150	39	210	4
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	3,018	77	893	16
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	3,988	92	358	14
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,309	42	286	10
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	1,196	36	193	3
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,752	55	92	0
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	2,143	36	337	10
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	2,010	62	295	11
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	949	27	314	8
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,108	3	176	1
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	786	9	159	6
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,004	4	181	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	670	11	119	1
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	730	18	526	13
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	340	6	201	2
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	600	7	261	6
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	680	8	238	2
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	238	10	206	6
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	584	13	194	1
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,051	27	262	3
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	829	16	295	10
合計		51,788	1,133	16,850	333

H30年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績
(累計)

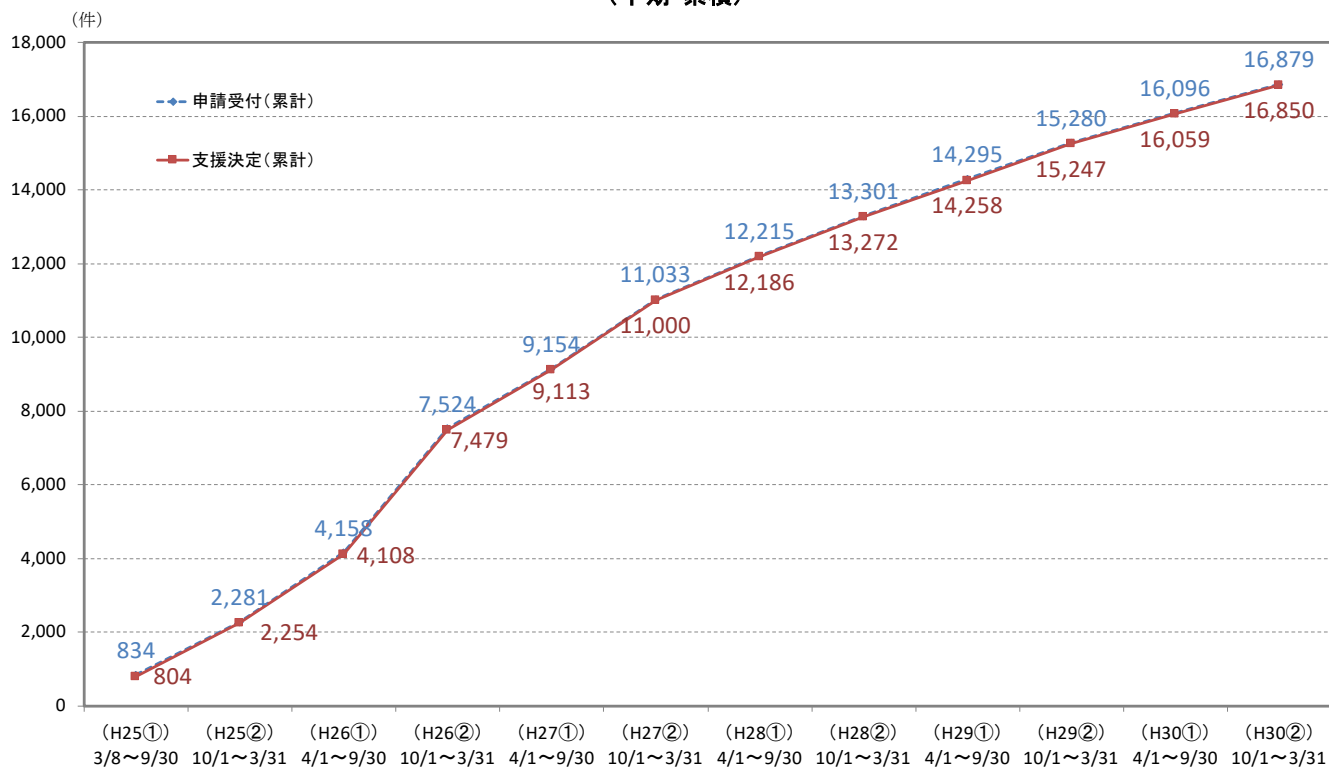


H30年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業相談実績
(四半期毎)



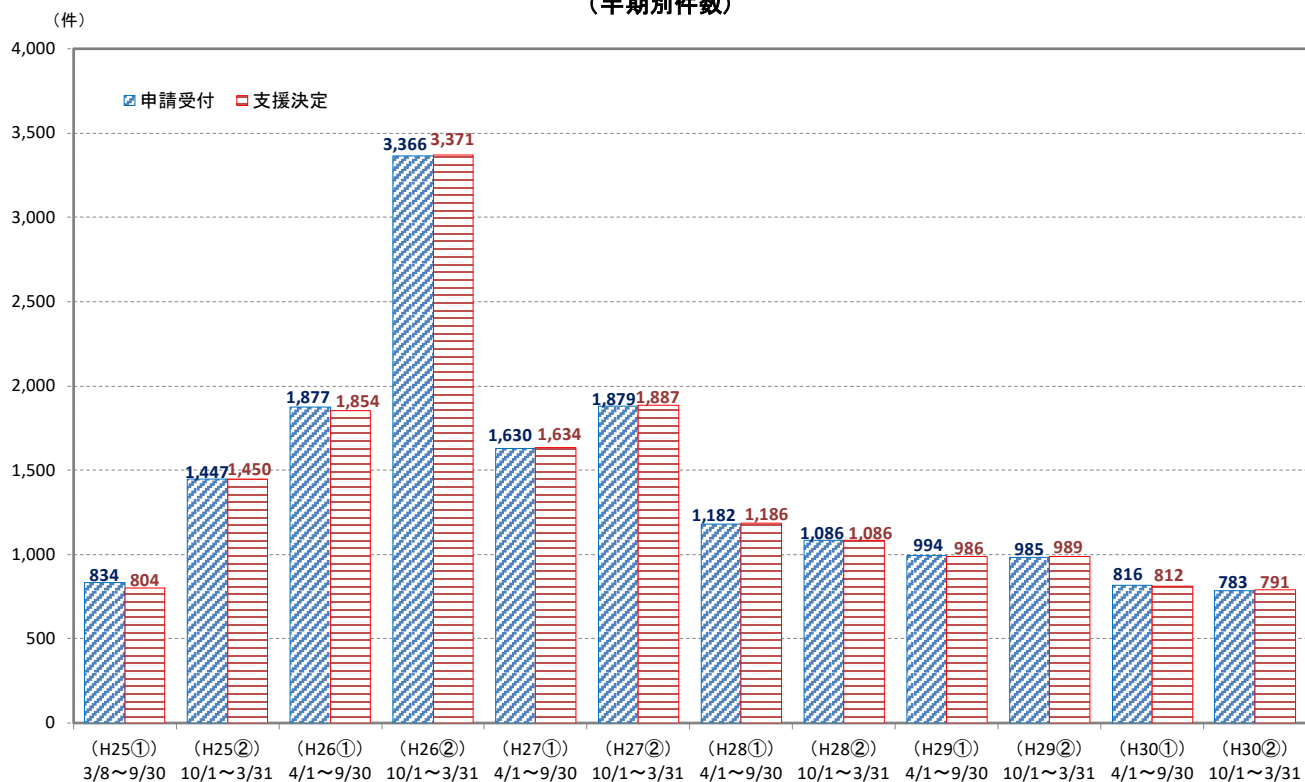


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(半期・累積)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(半期別件数)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

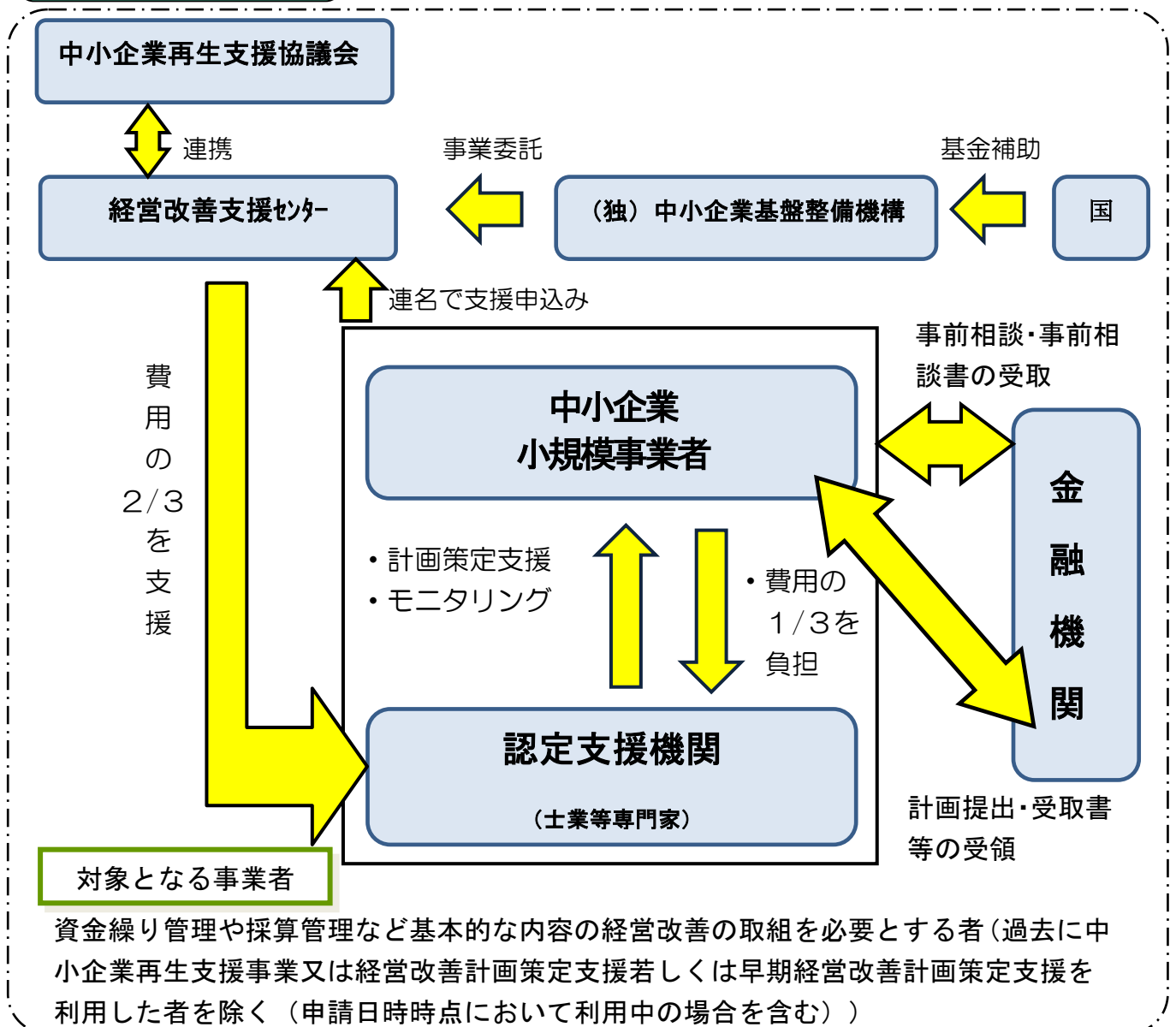
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額 30 万円を上限として、その 2 / 3 を支援。

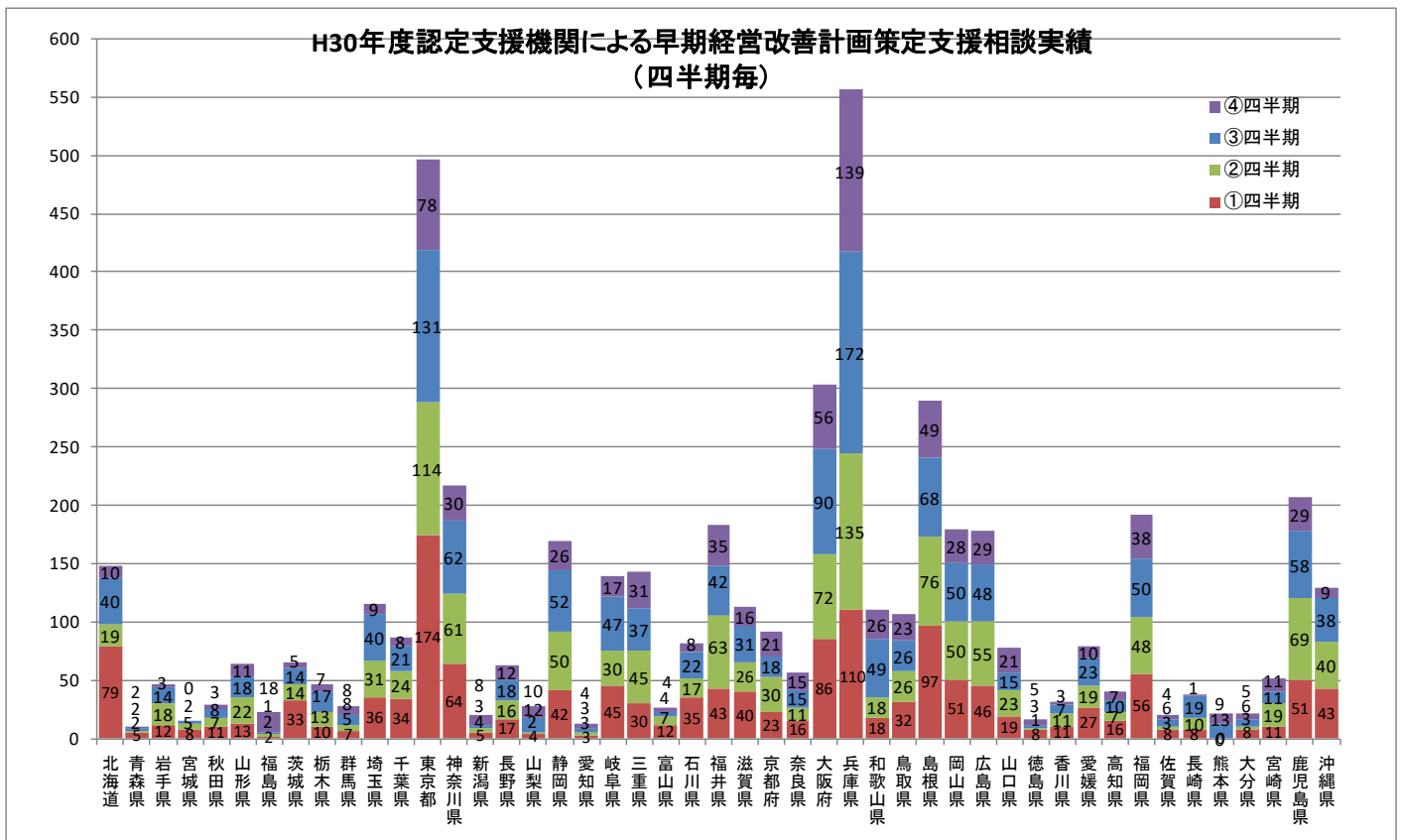
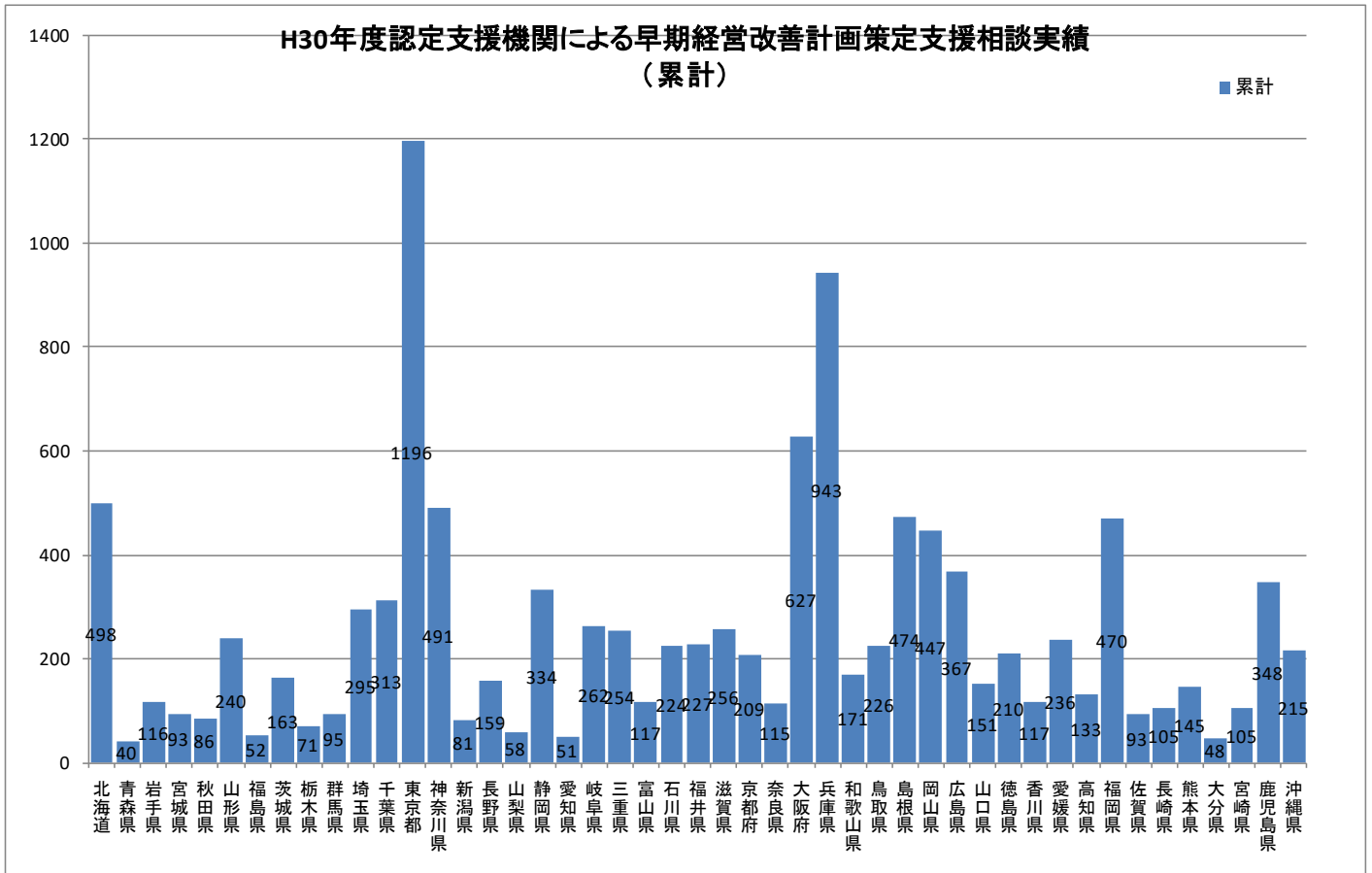
事業スキーム

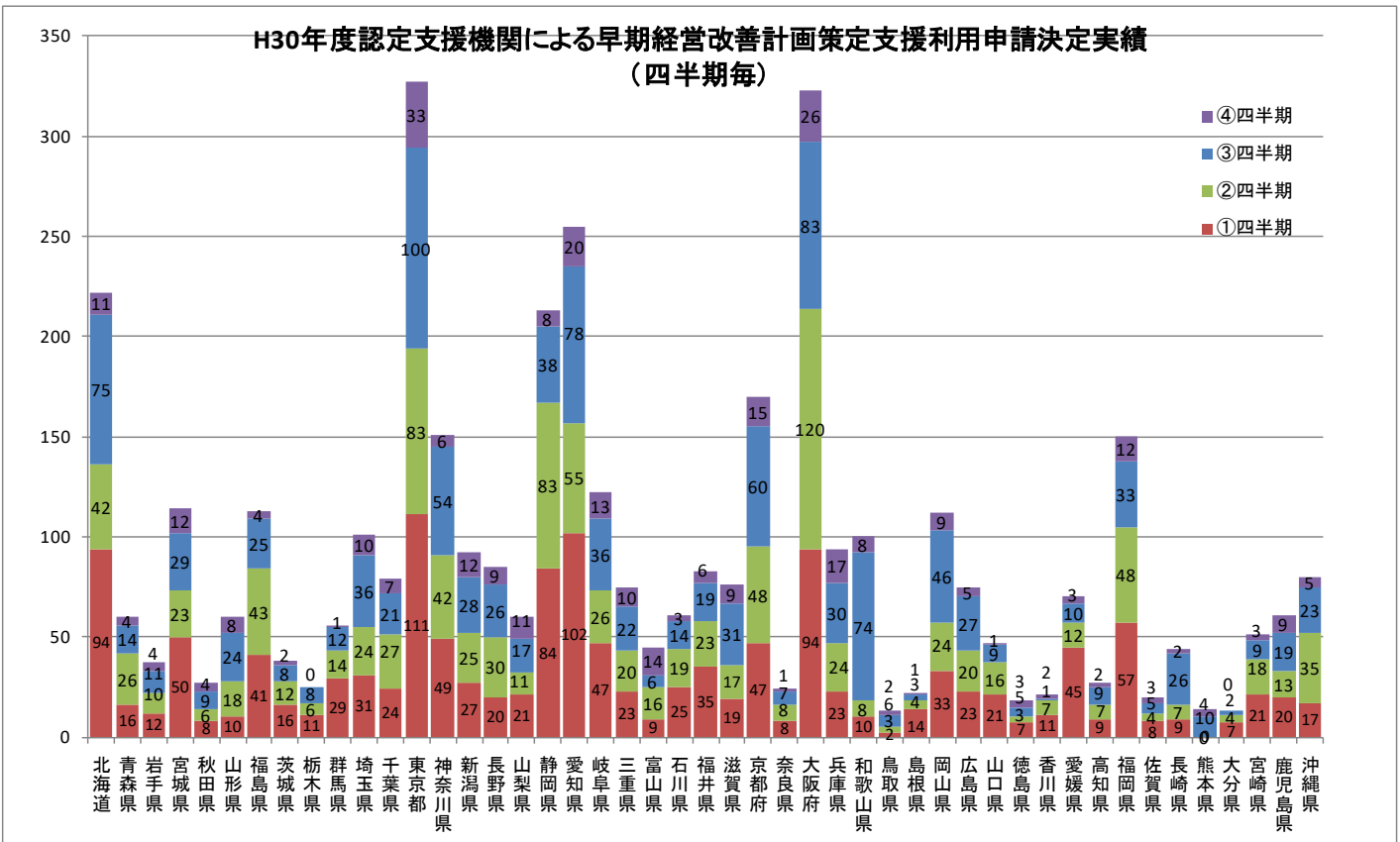
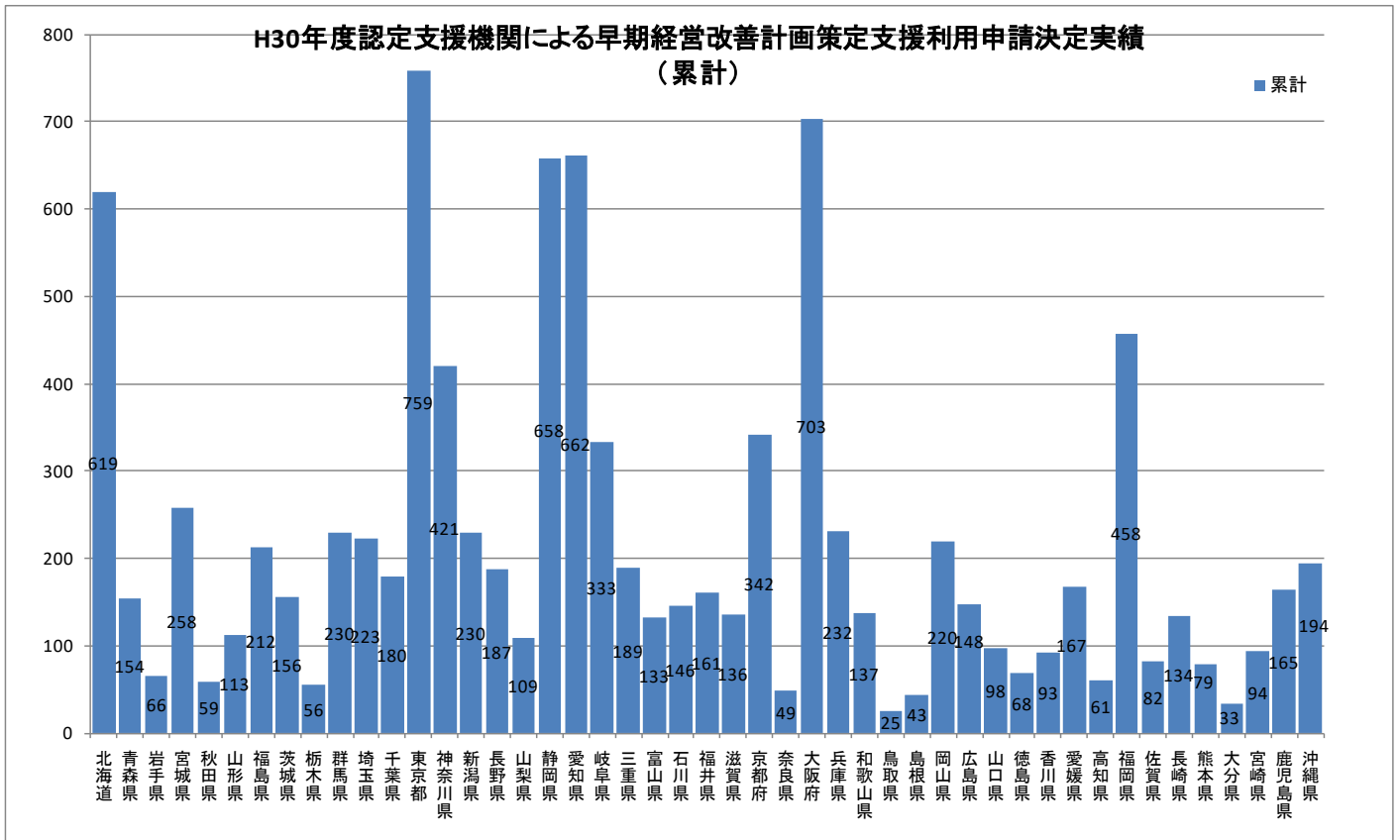


認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

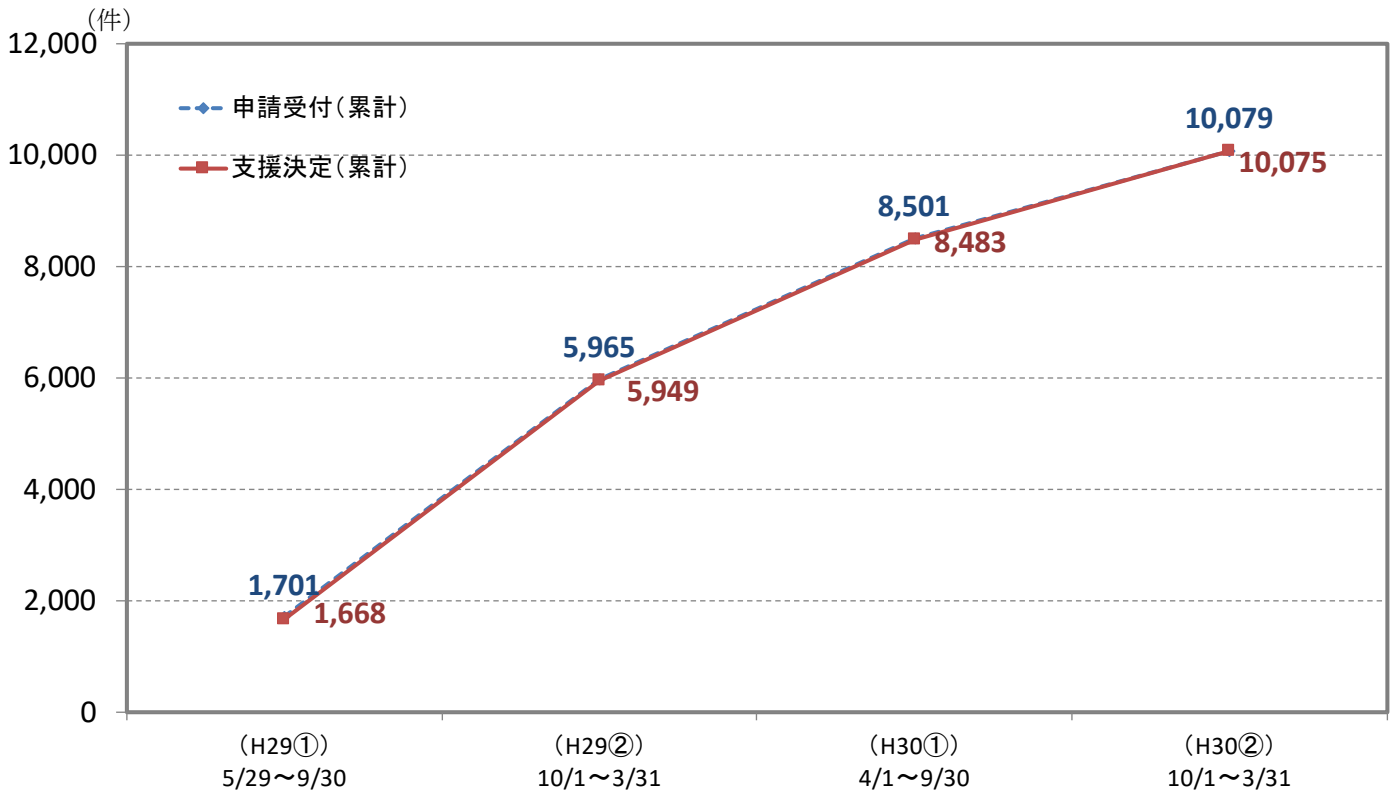
(平成31年3月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちH30 第4四半期	累計	うちH30 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	498	10	619	11
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおり産業総合支援センター	40	2	154	4
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	116	3	66	4
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	93	0	258	12
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	86	3	59	4
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	240	11	113	8
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	52	18	212	4
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	163	5	156	2
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	71	7	56	0
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	95	8	230	1
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	295	9	223	10
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	313	8	180	7
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,196	78	759	33
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	491	30	421	6
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	81	8	230	12
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	159	12	187	9
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	58	10	109	11
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	334	26	658	8
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	51	4	662	20
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	262	17	333	13
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	254	31	189	10
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	117	4	133	14
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	224	8	146	3
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	227	35	161	6
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	256	16	136	9
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	209	21	342	15
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	115	15	49	1
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	627	56	703	26
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	943	139	232	17
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	171	26	137	8
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	226	23	25	2
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	474	49	43	1
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	447	28	220	9
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	367	29	148	5
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	151	21	98	1
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	210	5	68	3
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	117	3	93	2
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	236	10	167	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	133	7	61	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	470	38	458	12
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	93	4	82	3
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	105	1	134	2
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	145	9	79	4
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	48	5	33	0
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	105	11	94	3
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	348	29	165	9
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	215	9	194	5
合計		11,727	901	10,075	354





「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(半期・累積)



「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(半期別件数)

